

調 査 票

番 号	8
-----	---

所管府省名	文部科学省
-------	-------

独立行政法人名 (HPアドレス)	独立行政法人 防災科学技術研究所 (http://www.bosai.go.jp/)	特定・非特定 の別	非特定
---------------------	---	--------------	-----

1 組織名及び職員数等

	組 織 名	職員数(役員を除く)	
		常 勤	非常勤
移行前(発足時の前日)	文部科学省防災科学技術研究所	113人	72人
	プロパー職員数	99人	72人
	所管官庁からの出向者数	13人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	その他(官庁以外からの出向)	1人	0人
発足時 (平成13年4月1日現在)	独立行政法人防災科学技術研究所	111人	93人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	97人	60人
	所管官庁からの出向者数	9人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	0人	33人
平成14年4月1日現在	同 上	109人	126人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	90人	57人
	所管官庁からの出向者数	13人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	2人	69人
平成15年4月1日現在	同 上	109人	171人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	84人	55人
	所管官庁からの出向者数	13人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	8人	116人
平成16年4月1日現在	同 上	109人	177人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	79人	52人
	所管官庁からの出向者数	10人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	15人	125人
平成17年4月1日現在	同 上	110人	180人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	79人	51人
	所管官庁からの出向者数	9人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	18人	129人
平成18年4月1日現在	同 上(非特定独法に移行)	238人	20人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	78人	5人
	所管官庁からの出向者数	8人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	20人	15人
	その他(官庁以外からの出向)	3人	0人
	その他(任期の定めのある常勤職員)	129人	0人

平成19年4月1日現在	同上	212人	24人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	68人	4人
	所管官庁からの出向者数	8人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	31人	20人
	その他(官庁以外からの出向)	2人	0人
	その他(任期の定めのある常勤職員)	103人	0人

2 指定職又は役員数等

	役員数等		
	常勤	非常勤	
移行前(発足時の前日)	1人	0人	
発足時(平成13年4月1日現在)	3人	1人	
	移行前において指定職・役員であった者の数	1人	0人
平成14年4月1日現在	3人	1人	
	移行前において指定職・役員であった者の数	1人	0人
平成15年4月1日現在	3人	1人	
	移行前において指定職・役員であった者の数	1人	0人
平成16年4月1日現在	3人	1人	
	移行前において指定職・役員であった者の数	1人	0人
平成17年4月1日現在	3人	1人	
	移行前において指定職・役員であった者の数	1人	0人
平成18年4月1日現在	3人	1人	
	移行前において指定職・役員であった者の数	0人	0人
平成19年4月1日現在	3人	1人	
	移行前において指定職・役員であった者の数	0人	0人

3 指定職・役員給与総額及び個人別給与年額

指 定 職 ・ 役 員 の 給 与 総 額	
支 給 年 度	報 酬 総 額
移行前の最終1年間（平成12年度）	19,599千円
発足時（平成13年度：13年4月～14年3月）	48,707千円
平成14年度	48,847千円
平成15年度	46,792千円
平成16年度	47,432千円
平成17年度	46,609千円
平成18年度	40,771千円

指 定 職 ・ 役 員 個 人 別 の 給 与 年 額		
支 給 年 度	役 職 名	報 酬 年 額
移行前の最終1年間（平成12年度）	所長	19,599千円
発足時（平成13年4月～14年3月）	理事長	19,519千円
	理事	15,958千円
	監事	12,258千円
	監事（非常勤）	972千円
平成14年度	理事長	19,006千円
	理事	16,336千円
	監事	12,541千円
	監事（非常勤）	964千円
平成15年度	理事長	18,503千円
	理事	15,892千円
	監事	11,454千円
	監事（非常勤）	943千円
平成16年度	理事長	18,491千円
	理事	15,852千円
	監事	12,153千円
	監事（非常勤）	936千円
平成17年度	理事長	18,506千円
	理事	15,864千円
	監事	11,303千円
	監事（非常勤）	936千円
平成18年度	理事長	14,586千円
	理事	13,336千円
	監事	11,913千円
	監事（非常勤）	936千円

平成19年度(4月～9月までの6カ月分)	理事長	8,109千円
	理事	7,414千円
	監事	6,600千円
	監事(非常勤)	468千円

(注) 役員は、非常勤を含む

4 役員氏名等	引き続き調査中
5 退職金支給総額等	引き続き調査中
6 独立行政法人評価委員	引き続き調査中

13 独立行政法人から他の法人等への出向職員数等

引き続き調査中

14 中期計画の数値目標等

計画期間	第1期 平成13年度 ~ 17年度	
中期計画に定められた数値目標一覧		
<ul style="list-style-type: none"> ・高感度地震観測施設を95式、広帯域地震観測施設は30式の増設を行う。また、関東東海地震観測網の高度化も少なくとも17式以上について行い、強震観測網(K-NET)の高度化については少なくとも600点以上の整備を行う。 ・防災科学技術等に関連する査読のある専門誌に80編/年以上の発表を行う。 ・学会等において250件/年以上の発表を行う。 ・対前年度比5%増の外部資金を導入する。 ・年に1回以上全所的な研究発表会を開催する。 ・研究課題ごとに1回/5年以上のシンポジウムを開催する。 ・地方公共団体や行政機関、教育機関等からの要請に応じ、職員を20件/年以上講師として派遣する。 ・大型耐震実験施設を共用に供し、10件/年以上の研究課題等を実施する。 ・大型降雨実験施設を共用に供し、5件/年以上の研究課題等を実施する。 ・スーパーコンピュータの稼働率を90%以上とする。 ・地表面乱流実験施設を共用に供し、3件/年以上の研究課題等を実施する。 ・雪氷防災実験施設を共用に供し、12機関/年以上に利用される。 ・80名/年以上の研究者(外来研究員、客員研究員、大学生、大学院生、研究生等)の受入れを行う。 ・防災行政に携わる行政機関をはじめとする関係機関等に、2人/年以上の研究者派遣を行う。 ・30件/年以上の共同研究開発を実施する。 ・5件/年以上のワークショップを主催する。 ・毎事業年度につき、1%の業務の効率化を図る。 		
	達成状況	評価結果
<p>発足時(平成13年4月~14年3月)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・高感度地震観測施設を39式を増設し、新設した高感度地震観測施設の全ての箇所に基盤強震観測施設を併設した。また、広帯域地震観測施設を10式の増設した。 	<p>地震観測網の運用[S] (地震による被害軽減に資する地震調査研究の推進の総合評価:A) K-NETをはじめとする各種観測網の整備と運用や他機関からの地震データの収集など地震観測に関する貢献は特筆に値する。</p>
	<ul style="list-style-type: none"> ・防災科学技術等に関連する査読のある専門誌に105編の発表を行った。 ・学会等において265件の発表を行った。 	<p>基礎研究[A] 中期計画には数値目標が示されており、これは満足している。また、研究機関としては基礎研究をおろそかにすることは許されないが、当研究所では基礎研究の推進のための方策も練られている。プロジェクト研究の推進の過程から基礎研究が生まれるという過程も望ましいことであるが、偶然に帰することのないように、両者の関係を整理することも必要であろう。</p>
	<ul style="list-style-type: none"> ・対前年度比約9%減(370百万円)の外部資金を導入した。 	<p>外部からの資金導入による研究開発[B] 外部資金の導入は研究所の性格からして困難な点であるが、現時点で外部資金と見えるものの殆どは文部科学省からのものである。一層の努力が必要であろう。中期計画にある項目の多くは、外部資金導入を図りつつ研究開発を行うことになっているが、殆ど実が挙がっていない。</p>

<ul style="list-style-type: none"> ・全所的な研究発表会を開催できなかった。 ・3回のシンポジウムを開催した。 ・地方公共団体や行政機関、教育機関等からの要請に応じ、職員を49件講師として派遣した。 	<p>広報【A】 この小項目には6細目が含まれるが、個別評価は行わない。Home Page、講師派遣、メディア対応などにおいては成果があがっているが、広報誌では3000部の配布で効果があるのか、配布先の選定、施設見学のあり方などにおいて問題が残る。防災の中心的研究所として、より質の高い情報を適確に提供できるよう、努力してほしい。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・大型耐震実験施設を共用に供し、10件の研究課題等を実施した。 ・大型降雨実験施設を共用に供し、9件の研究課題等を実施した。 ・スーパーコンピュータ稼働率が98.0%だった。 ・地表面乱流実験施設を共用に供し、4件の研究課題等を実施した。 ・雪氷防災実験施設を共用に供し、16機関に利用された。 	<p>施設の共用(大型耐震実験施設)【A】 施設の共用(大型降雨実験施設)【A】 施設の共用(スーパーコンピュータ)【A】 施設の共用(地表面乱流実験施設)【B】 施設の共用(雪氷防災実験施設)【S】 雪氷防災実験施設(新庄)に関しては高く評価している成果を挙げているが、地表面乱流実験施設は低調である。しかし、後者の施設はその役目を終えているとの見方もできよう。耐震実験施設、降雨実験施設に関しては、他機関への施設提供の責務を果たしているが、これを利用した受託研究を行うことで研究活動の活性化や更なる外部資金の導入が必要。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・85名の研究者(外来研究員、客員研究員、大学生、大学院生、研究生等)の受入れを行った。 	<p>内外の研究者及び技術者の養成及び資質の向上【A】 外来研究者や研修生の受け入れには積極的だが、当研究所の研究員の留学には消極的であることが惜まれる。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・防災行政に携わる行政機関をはじめとする関係機関等に、11名の研究者派遣を行った。 	<p>要請に応じて職員を派遣して行う研究開発協力【A】 当所の計画を大きく上回る実績を挙げている。ただ、行われているのは大学や研究機関での学生を対象とした教育であり、中期計画にいう、災害対策に応用するための研究開発協力ではない点が気になる。より高度の協力が望まれる。すなわち、量から質への転換が必要。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・61件の共同研究開発を実施した。 ・6件のワークショップを主催した。 	<p>研究交流の推進【A】 共同研究、ワークショップの開催のいずれも積極的に実施されている。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・1.0%の業務の効率化を達成した。 	<p>業務の効率化【B】 中期目標において設定した目標値である1%の効率化を達成している。</p>

<p>平成14年度</p>	<p>・高感度地震観測施設を86ヶ所、広帯域地震観測施設を新たに整備した。また、関東東海地震観測網のうち、13ヶ所において地震計と伝送装置を更新し、37ヶ所のテレメータ装置を更新することによって、その高度化を実施した。さらに、強震観測網で使用する新システムを開発し、420ヶ所の強震観測施設においてシステムの高度化に着手した。</p>	<p>地震観測網の運用【S】 防災に関する研究や実務における社会への貢献が大きく、高く評価できる。</p>
<p>・防災科学技術等に関連する査読のある専門誌に129編の発表を行った。</p> <p>・学会等において437件の発表を行った。</p>	<p>基礎研究【A】 基礎研究に対する配慮は評価しうる。</p>	
<p>・対前年度比約491%増(2,188百万円)の外部資金を導入した。</p> <p>)大都市大震災軽減化特別プロジェクトの金額を含む。</p>	<p>外部からの資金導入による研究開発【A】 数値目標を達成しているが、文部科学省からの委託費による大都市大震災軽減化特別プロジェクトを除外することについての説明が明確ではない。このため本件については、別途上部の委員会などで検討を要する。)この後、大都市大震災軽減化特別プロジェクトを含めて評価をすることとなった。</p>	
<p>・全所的な研究発表会を1回開催した。</p> <p>・5回のシンポジウムを開催した。</p> <p>・地方公共団体や行政機関、教育機関等からの要請に応じ、職員を56件講師として派遣した。</p>	<p>広報【A】 社会一般に対するアピールは一層の努力が望まれる。</p>	
<p>・大型耐震実験施設を共用に供し、10件の研究課題等を実施した。</p> <p>・大型降雨実験施設を共用に供し、10件の研究課題等を実施した。</p> <p>・スーパーコンピュータの稼働率が99.5%だった。</p> <p>・地表面乱流実験施設を共用に供し、5件の研究課題等を実施した。</p> <p>・雪氷防災実験施設を共用に供し、14機関に利用された。</p>	<p>施設の共用【A】 全ての施設において数値目標を上回っているが、いくつかの施設においては課題数が多く、内容において問題が生じていないか精査する必要がある。また、既設施設の改廃についての検討も必要であろう。</p>	
<p>・90名の研究者(外来研究員、客員研究員、大学生、大学院生、研究生等)の受入れを行った。</p>	<p>内外の研究者及び技術者の養成及び資質の向上【A】 数値目標を上回っている。</p>	
<p>・防災行政に携わる行政機関をはじめとする関係機関等に、11名の研究者派遣を行った。</p>	<p>要請に応じて職員を派遣して行う研究開発協力【S】 数値目標を大きく上回っており、特に関東・東北地方への貢献は大きい。</p>	

	<ul style="list-style-type: none"> ・60件の共同研究開発を実施した。 ・14件のワークショップを主催した。 	<p>研究交流の推進【A】 数値目標と比較して件数が多いが、内容の詳細においては不明確な点がある。</p>
	<ul style="list-style-type: none"> ・1.1%の業務の効率化を達成した。 	<p>業務の効率化【B】 業務の効率化により、研究者が行う研究以外の用務が増え、結果として研究の推進を阻害していないか。</p>
<p>平成15年度</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・高感度地震観測施設10ヶ所、広帯域地震観測施設2ヶ所、基盤強震観測施設10ヶ所を新たに整備した。また、443ヶ所の強震観測施設においてシステムを更新した。 	<p>地震観測網の運用【S】 地震観測網で得られた大量かつ良質のデータは多数の研究や技術開発に貢献しており、ホームページのアクセス数から一般国民の認知も少しずつ増えていると考えられる。また、低周波震動とスロースリップの関係等、国際的に優れた研究成果も創出している。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・防災科学技術等に関連する査読のある専門誌に154編の発表を行った。 ・学会等において654件の発表を行った。 	<p>基礎研究【A】 研究発表数については、査読のある専門誌へ約150編(数値目標80編以上)、学会等における発表数約650件(数値目標250件以上)と、中期計画上の数値目標を上回っているものの、更に質の高い成果の創出も望まれる。</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ・対前年度比約45%増(3,179百万円)の外部資金を導入した。 	<p>外部からの資金導入による研究開発【A】 国の実施する大型プロジェクトへの参画にともない、獲得している外部資金は、前年度に比べ大幅に増加(約45%増)している。外部資金については、様々なものがあり、その評価に際してはそれぞれの特徴を踏まえた上で行う必要があることから、今後は内容を適切に区分することが望まれる。</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ・全所的な研究発表会を1回開催した。 ・11回のシンポジウムを開催した。 ・地方公共団体や行政機関、教育機関等からの要請に応じ、職員を81件講師として派遣した。 	<p>広報【S】 マスメディア関係者を雇用する等、多方面の努力が実り、一般国民の研究活動に対する認知も進んでいる。また、ちびっ子博士などの地道な活動も評価できる。</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ・大型耐震実験施設を共用に供し、13件の研究課題等を実施した。 ・大型降雨実験施設を共用に供し、13件の研究課題等を実施した。 ・スーパーコンピュータの稼働率が100%だった。 ・地表面乱流実験施設を共用に供し、5件の研究課題等を実施した。 ・雪氷防災実験施設を共用に供し、17機関に利用された。 	<p>施設の共用【A】 各施設を活用した多方面にわたる研究活動が活発に行われている。また、実大三次元震動破壊実験施設の共用に関しては、日米科学技術協力協定に基づく日米間の協力体制が進みつつあることも評価できる。</p>	

<p>・99名の研究者(外来研究員、客員研究員、大学生、大学院生、研究生等)の受入れを行った。</p>	<p>内外の研究者及び技術者の養成及び資質の向上【A】 99人の研究者を受入れており、中期目標を達成している。さらに、戦略的な観点を明確にされたい。多様な人材をすでに受け入れている。内外の研究者、技術者の養成及び資質の向上については、さらに戦略的な観点を明確にされたい。</p>
<p>・防災行政に携わる行政機関をはじめとする関係機関等に、12名の研究者派遣を行った。</p>	<p>要請に応じて職員を派遣して行う研究開発協力【A】 12人の職員が派遣されており、中期目標を上回っている。</p>
<p>・65件の共同研究開発を実施した。 ・29件のワークショップを主催した。</p>	<p>研究交流の推進【A】 実質的な国際ワークショップが開催されている点は評価できるが、その長期的な継続性についても考慮されたい。</p>
<p>・1.1%の業務の効率化を達成した。</p>	<p>業務の効率化【A】 毎事業年度1%の効率化が着実に達成されている。環境対策を意識しての努力は評価される。</p>
<p>平成16年度</p>	<p>・高感度地震観測施設を3ヶ所を新たに整備し、整備した全ての箇所に強震観測施設を併設した。また、関東東海地震観測網のうち、5ヶ所において地震計と伝送装置を更新し、その高度化を実施した。さらに、467ヶ所の強震観測施設においてシステムの高度化に着手した。 ・平成16年度までの累計として、 高感度地震観測施設:57式の増設 広帯域地震観測施設:17式の増設 関東・東海地震観測網:131ヶ所の高度化 強震観測施設:910ヶ所で高度化の見込み</p> <p>地震観測網の運用【S】 高精度な観測を行うと共に、データの着実な提供がなされており、地震防災科学技術全般に対する貢献度はきわめて高い。</p> <p>・防災科学技術等に関連する査読のある専門誌に177編の発表を行った。 ・学会等において780件の発表を行った。</p> <p>基礎研究【A】 研究発表数については、査読のある専門誌へ177編、学会等における発表数780件と共に昨年度を上回っている。プロジェクト研究とリンクした基礎研究を行うという方式も順調に進んでいる。)研究発表数は、プロジェクト研究も含んだ所内全体の数である。</p> <p>・対前年度比約36%減(2,040百万円)の外部資金を導入した。</p> <p>外部からの資金導入による研究開発【A】 競争的資金の獲得が困難な現状において、従来の水準をほぼ維持している。</p>

<ul style="list-style-type: none"> ・全所的な研究発表会を1回開催した。 ・6回のシンポジウムを開催した。 ・地方公共団体や行政機関、教育機関等からの要請に応じ、職員を83件講師として派遣した。 		<p>広報【S】 報道でも頻繁に取り上げられるなど、過去数年来、大いに改善されている。ただし、国民の防災意識を高めるためのさらなる工夫が望まれる。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・大型耐震実験施設を共用に供し、10件の研究課題等を実施した。 ・大型降雨実験施設を共用に供し、12件の研究課題等を実施した。 ・スーパーコンピュータの稼働率が99.5%だった。 ・地表面乱流実験施設を共用に供し、3件の研究課題等を実施した。 ・雪氷防災実験施設を共用に供し、25機関に利用された。 		<p>施設の共用【A】 所有する大型施設を活用した研究活動が活発に行われており、全施設で目標を達成しており評価できる。施設によっては活用度を上げる工夫の余地が残されているものもあり、今後の一層の取り組みに期待する。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・97名の研究者(外来研究員、客員研究員、大学生、大学院生、研究生等)の受入れを行った。 		<p>内外の研究者及び技術者の養成及び資質の向上【A】 外来研究員等は97名、研修生は4名を受け入れており妥当。通常業務に支障がない範囲で受け入れを更に増やすことが望まれる。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・防災行政に携わる行政機関をはじめとする関係機関等に、12名の研究者派遣を行った。 		<p>要請に応じて職員を派遣して行う研究開発協力【A】 12名を派遣しており、数値目標を上回り妥当。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・67件の共同研究開発を実施した。 ・22件のワークショップを主催した。 		<p>研究交流の推進【A】 共同研究開発67件、ワークショップの開催22件と目標を達成しており妥当。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・1.2%の業務の効率化を達成した。 		<p>業務の効率化【A】 業務効率化は1.18%であり、目標を達成している。理事長はじめ幹部職員が効率化の重要性を認識し、より高い達成度を目指し更に改善すべきという意識が高いことを評価する。</p>
<p>平成17年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関東東海地震観測網のうち、2ヶ所でHi-net/KiK-net化、1ヶ所でH-net/KiK-netの増設、62ヶ所で伝送装置の更新を行い、その高度化を実施した。さらに、467ヶ所の強震観測施設においてシステムの高度化に着手した。 ・平成17年度までの累計として、 高感度地震観測施設:57式の増設 広帯域地震観測施設:17式の増設 関東・東海地震観測網:193ヶ所の高度化 強震観測施設:910ヶ所の高度化 		<p>地震観測網の運用【S】 高精度な観測を行うと共に、データの着実な提供がなされており、地震防災科学技術全般に対する貢献度はきわめて高い。</p>

<p>・防災科学技術等に関連する査読のある専門誌に175編の発表を行った。</p> <p>・学会等において791件の発表を行った。</p>	<p>基礎研究【A】 研究発表数については、査読のある専門誌へ175編、学会等における発表数791件と共に目標を上回っている。</p>
<p>・対前年度比約5%増(2,170百万円)の外部資金を導入した。</p>	<p>外部からの資金導入による研究開発【A】 競争的研究資金の獲得が困難な現状において、従来の水準をほぼ維持している。</p>
<p>・全所的な研究発表会を1回開催した。</p> <p>・14回のシンポジウムを開催した。</p> <p>・地方公共団体や行政機関、教育機関等からの要請に応じ、職員を189件講師として派遣した。</p>	<p>広報【S】 E-ディフェンスをはじめとして知名度はかなり向上した。平成17年度は豪雪災害に対してマスコミの露出度が高かった。子供・青少年相手の地道な災害知識の普及活動も評価できる。</p>
<p>・大型耐震実験施設を共用に供し、10件の研究課題等を実施した。</p> <p>・大型降雨実験施設を共用に供し、8件の研究課題等を実施した。</p> <p>・スーパーコンピュータの稼働率が99.9%だった。</p> <p>・地表面乱流実験施設を共用に供し、5件の研究課題等を実施した。</p> <p>・雪氷防災実験施設を共用に供し、21機関に利用された。</p>	<p>施設の共用【A】 大型施設を活用した研究活動が活発に行われており、全施設で目標を達成しており評価できる。</p>
<p>・100名の研究者(外来研究員、客員研究員、大学生、大学院生、研究生等)の受入れを行った。</p>	<p>内外の研究者及び技術者の養成及び資質の向上【A】 外来研究員等は100名、研修生は8名を受け入れており、昨年度より増えていることは評価できる。</p>
<p>・防災行政に携わる行政機関をはじめとする関係機関等に、12名の研究者派遣を行った。</p>	<p>要請に応じて職員を派遣して行う研究開発協力【A】 12名を派遣しており、数値目標を上回っている。</p>
<p>・60件の共同研究開発を実施した。</p> <p>・22件のワークショップを主催した。</p>	<p>研究交流の推進【A】 共同研究開発60件、ワークショップの開催22件と目標を大幅に上回っている。</p>
<p>・1.2%の業務の効率化を達成した。</p>	<p>業務の効率化【A】 理事長はじめ職員が効率化の重要性を認識し、より高い達成度を目指し更に改善すべきという意識が高いことを評価する。</p>

計画期間	第2期 平成18年度 ~ 22年度
中期計画に定められた数値目標一覧	

- ・共同研究を年60件以上実施する。
- ・毎年度30件以上の競争的資金を申請し、7件以上の採択を目指す。
- ・競争的資金及び民間からの受託研究費の総額について、平成13～16年度実績の平均に対して、中期目標期間中に対前年度比1%増に相当する総額の獲得を目指す。
- ・防災科学技術に関連する査読のある専門誌に1.0編/人・年以上の発表を行う。
- ・SCI対象誌等の重要性の高い専門誌に200編/5年以上の発表を行う。
- ・学会等において4.6件/人・年以上の発表を行う。
- ・年3件以上の特許申請を行う。
- ・地震調査委員会、地震防災対策強化地域判定会、地震予知連絡会、火山噴火予知連絡会等へ調査研究成果を年間100件以上提供する。
- ・ホームページは各種データベースへのアクセスを含め年間1000万件以上のアクセスを確保する。
- ・シンポジウムやワークショップを年に20回以上開催する。
- ・実大三次元震動破壊実験施設を共用に供し、12件/5年以上の研究課題等の実施のために活用する。
- ・大型耐震実験施設を共用に供し、42件/5年以上の研究課題等の実施のために活用する。
- ・大型降雨実験施設を共用に供し、40件/5年以上の研究課題等の実施のために活用する。
- ・雪氷防災実験施設を共用に供し、107件/5年以上の研究課題等の実施のために活用する。
- ・研修員や研修生を年12名以上受け入れる。
- ・防災科学技術に関する研究開発を行う者の要請に応じ、年12件以上職員を派遣する。
- ・招へい研究者等(客員研究員を含まない)を年20名以上受け入れる。
- ・地方公共団体や行政機関、教育機関等からの要請に応じ、職員を62件以上講師として派遣し、国民の防災意識の向上を図る。
- ・一般管理費(退職金等を除く。)について、平成17年度に比べその15%以上を効率化する。
- ・その他の業務経費(退職手当等を除く。新規・拡充業務等は対象外)について、平成17年度に比べその5%以上を効率化する。
- ・削減対象とされた人件費については、平成22年度までに平成17年度と比較し5%以上削減する。

	達成状況	評価結果
平成18年度	・共同研究を79件実施した。	研究交流による研究開発の推進[A] 共同研究が数値目標を大きく上回るなど、研究交流が活発に行われている。今後は、件数のみでなく内容にもウェイトを置いて推進していくことが望まれる。
	・競争的資金について、55件申請し、11件が採択された。 ・競争的資金及び民間からの受託研究費を441百万円獲得した。	外部資金の活用による研究開発の推進[A] 外部資金への申請件数及び新規採択件数ともに、数値目標を大きく上回り、また資金導入額も中期計画期間全体での数値目標の達成に向けて着実な実績を上げている。緊急地震速報について開発主役であることの主張と、利活用開発を積極的に進められたい。
	・防災科学技術に関連する査読のある専門誌に1.3編/人の発表をおこなった。 ・SCI対象等の重要性の高い専門誌に55編の発表を行った。 ・学会等において、5.5件/人の発表を行った。 ・年に6件の特許申請を行った。	誌上发表・口頭発表の実施[A] 誌上发表数、口頭発表数等、いずれも数値目標を上回っている。データベースの公開も順調であるものの、広報については今後の課題である。

<p>・地震調査委員会、地震防災対策強化地域判定会、地震予知連絡会、火山噴火予知連絡会等へ調査研究成果を241件提供した。</p>	<p>国及び地方公共団体の防災行政への貢献【S】 地震防災行政などに関わる委員会や自治体への情報提供が適切になされており、当研究所の使命を着実に果たしている。</p>
<p>・ホームページは、各種データベースへのアクセスを含め約1,090万件だった。 ・シンポジウムやワークショップを64件開催した。</p>	<p>社会への情報発信【A】 ホームページの改装や携帯電話対応が適切に行われ、アクセス件数は数値目標を超えている。十分な成果を上げているが、さらに一般国民にわかりやすい説明が望まれる。</p>
<p>・実大三次元震動破壊実験施設を共用に供し、6件の研究課題等の実施のために活用した。 ・大型耐震実験施設を共用に供し、8件の研究課題等の実施のために活用した。 ・大型降雨実験施設を共用に供し、6件の研究課題等の実施のために活用した。 ・雪氷防災実験施設を共用に供し、26件の研究課題等の実施のために活用した。 ・連携大学院制度等による大学院生及び地方公共団体や民間企業、NPO等からの研修員やJICA研修等の開発途上国の防災関係者の研修生を25名受け入れた。 ・防災科学技術に関する研究開発を行う者の要請に応じ、25件職員を派遣して研究開発に協力した。 ・招へい研究者等(客員研究院を含まない)を50名受け入れた。 ・地方公共団体や行政機関、教育機関等からの要請に応じ、職員を110件講師として派遣した。</p>	<p>防災科学技術の中核機関として積極的貢献を果たすための内外関係機関との連携協力【A】 施設利用等、いずれも概ね数値目標を超える実績を上げている。災害発生等の際に必要な業務についても、能登半島地震、北海道佐呂間町の竜巻災害などに迅速に対応し、研究や報告が適宜なされている。</p>
<p>・一般管理費(退職金等を除く。)について、平成17年度に比べ約10%削減した。 ・その他の業務経費(退職手当等を除く。新規・拡充業務等は対象外)について、平成17年度に比べ約11%削減した。 ・人件費については、平成17年度と比較し、約6%削減した。</p>	<p>業務の効率化【A】 工事等の随意契約可能な金額上限の引き下げ及び、特例的に認められた入札基準額を超える随意契約情報の公開などが開始された。人件費削減については、中期計画期間を通じた達成を目指し、事業規模を維持しつつ着実に実行している。また、給与水準は国家公務員に準拠しつつ、年功カーブのフラット化を図るなどの給与体系の見直しが行われた。市場化テストの導入については指摘すべき点は無し。</p>

15 中期計画期間における特筆すべき研究あるいは業務の成果

【研究成果(平成18年度分)】

地殻活動モニタリング及び監視手法の高度化に関して、深部低周波微動や長低周波地震等を効率よく観測するために、新たなモニタリングシステム(SARシステム)の開発を行い、これにより、千島海溝 - 日本海溝結合部で、新たに浅部長低周波地震の存在が特定されるとともに、西南日本における深部低周波微動の活動域で、微動活動や短期的のスローリップと同期して、低角逆断層のメカニズムを持つ深部長低周波地震が発生していることを発見した。

次世代豪雨・強風監視システムと高精度降水短時間予測技術の開発において、降雨強度推定手法を改良し、従来指摘されていた強い降雨時の観測不能領域を同定し既存の雨量データで補完することにより、実時間浸水被害危険度予測システムや土砂災害発生予測支援システムへのより実用的な雨量情報を提供することが可能になった。

【業務成果(平成18年度分)】

防災科学技術に関する基礎研究及び基盤の研究開発を進めるにあたり、今後のプロジェクト研究の萌芽となり得る独創的な研究を所内研究者の競争的な環境の下に推進することを目的とし、平成18年度より、新たに所内競争的資金制度を設けた。

平成18年度より、研究・事務体制が見直され、従来に較べて分かりやすい研究組織に衣替えされたと同時に、広報活動・アウトリーチ活動を強化するため「広報普及課」、及び外部資金の積極的な獲得、知的財産権の管理強化のため「研究支援課」を新設した。

16 平成18年度における支出の概要

引き続き調査中

17 行政組織から独立行政法人への再就職

引き続き調査中

18 独立行政法人から他の法人への再就職

引き続き調査中

19 出資法人一覧

引き続き調査中

20 平成18年度における売却資産等の概要

(1)有価証券 (2)固定資産

引き続き調査中